

原発事故報道で メディアは真実を伝えたのか？

上杉隆氏(自由報道協会代表)講演要旨

上杉氏は原発事故当初から、事実を発表しない政府・東電や、会見を批判なく報道していた大手メディアを「大本営発表」と批判している。上杉氏には、昨年、記者クラブシステムの問題を講じていただいた。今回は、原発を巡る構造的な問題、日本人の情報への姿勢、健康被害への対策など、原発事故報道と今後の日本についてお話をいただいた。(2011年12月9日、埼玉会館における講演要旨。文責:編集部)



◆震災当初の対応 女性と子どもを守った外国政府

3月16日の段階で少なくとも23カ国、23日の段階では60数カ国の各国政府が、日本にいる自国民に対して国外退避並びに福島からの避難を勧告しています。国によっては、やや命令のようなところもあります。アメリカ、イギリス、フランスのみならず、本当に多くの国が日本からまず出ろという勧告を行いました。

具体的にどう勧告かという、軍人は80キロ圏外にまず出ろ。これはアメリカです。一般人は横浜、東京以西もしくは以南という言葉を使った国もあります。まず、逃げなさい。そして、子どもと女性に関してはチャーター機を用意するので、国外へ脱出してくださいと。実際、アメリカのチャーター機、フランスのチャーター機、スイスのチャーター機、全部来ました。そして、子どもと女性だけ優先的に日本から退避させたわけです。その後も、国外への自国民の退避を呼びかけ続け、大使館機能もいったん大阪に移しました。これが3月16日から20日、3月中の事実です。

◆安全と言い続けた日本政府

さて、そのとき日本政府は何をしたか。3月14、15日、「放射能漏れはありません。格納容器は健全に守られています。風評やデマに惑わされずに、逃げたりしないでください」と会見していました。そして、とりあえず2キロ、翌日3キロ、続いて10キロ、その次に20キロと避難範囲を設定し、一部自主的な避難も含めた30キロになって今に至るわけです。

30キロという避難地域に関しては、世界で唯一ですね。世界中は80キロですから、少なくとも50キロの差があるわけです。この50キロの差をどう考えればいいのか。つまり、その50キロ圏内に住んでいる方、たくさんいたわけですね。今もいますけど。飯館村もそこに入っていました。

3月15、16日、実際は、非常に高線量の放射性物質が外部に降り注いでいます。22、23日には東京、そしてここ埼玉のほうにも飛んできており、環境基準の10万倍から100万倍という高レベルの放射線が降り注いで、各地にホットスポットをつくりました。

ヨウ素131は半減期が8日、セシウム134も半減期が短いですが、セシウム137は20～30年あります。最近になってセシウムが大量に検出されているのは、こういうことなんです。

◆現場からいなくなった大手メディア

また、驚くことに、テレビ・新聞、NHKや朝日新聞などの記者たちが、現場から全員いなくなってしまったんです。

日本の報道機関、大手メディアには、原発事故が起きたら社員は逃げろという内規があるんです。30キロ、もしくは50キロ、中には60キロ以内に入っちゃいけない。全社です。そのために、自分たちは入らず、フリーや海外メディア、そして現地の避難しない人たちにビデオなどを預けて、撮って送ってくれと頼んでいたわけです。

自分たちは安全なところでいて、テレビ・新聞で「安全です」と政府の発表をそのまま報じていたということです。

◆危険を訴える人々はテレビに出られない

現地に入っている人たちはみんな、これは大変だと。計測器を持って行けばもう振り切れますから。しかし、「危ないです」と言う、デマを流すなど言われます。そして、私も降ろされた一人ですが、3月に次々と、放射能の危険性を訴えるコメンテーターやジャーナリスト、記者たちを

番組から降ろすということがおこりました。学者も降ろされました。

「これは放射能の飛散が始まっているぞ」という専門家を出すと、その後、放送局の上のほうからすぐ苦情が来て、あいつを出すなということになります。結果として今、福島医大に行っている山下教授や大橋教授のように、放射能は安全です。笑っていれば、放射能は飛んでいって逃げてしまいます。プルトニウムは飲んででも安全です。というような説だけがメディアに残りました。結果として多くの日本人、国民が被曝してしまいました。

◆日本の報道の構造 大本営発表

今から70年前の大本営発表を見ると同じなんです。何を言いわけしようが、政治は結果責任だし、メディア、報道も結果責任です。戦争に突入し、そして、国家を結局敗戦に導き、300万人以上の日本人を犠牲にした、あの戦争に突っ走ったのは、まさに当時の大本営発表があったからです。ミッドウェーで負けようが負けたと書かずに、転進ですと、当時、記者クラブは書きました。ガダルカナルが落ちて、全滅とは書かず、玉砕と言いいよいよ本土決戦。わが軍に勝機あり。そして、6月23日に沖縄が落ちて、8月6日、9日と原爆が落とされても、まだ勝ると。

実は、彼ら記者クラブは全部知っていたわけです。負けていることを。知っていてそれを報じない。そして、みづからは安全なところにいる。

今、全く同じことをやっているんです。当時の記者と。今から見ると「大本営発表、知ってて知らせないなんて、酷いことしているな」と思うわけです。でも、当時の記者たちはわからないんです。自分たちが酷いことをしている気はないですから。まさか犯罪行為を、歴史に断罪されるような行為をしていると思っていないんです。でも、当時の軍部、政府、メディアは大本営発表をやっていました。今回は、東電、政府、メディアが、また同じことをやっているわけです。

◆粉ミルクのセシウム検出 子どもを守れない日本

大本営発表になってしまっている、そういうことを考えた場合、現在の社会システムに関して良と言うのは難しい。

そして、残念ながら具体的な例で言うと、粉ミルクにセシウム被曝が出ました。この瞬間、もう残念ながら終わったかなと、正直がっかりしてしまっていて、ここだけは出ないでくれと半ば思っていたんです。最後の砦と。

いくつも砦がいっぱいあったんです。ただ、何を言ってもいろいろところで被曝して、水産物がやられる、農産物がやられる、日本の産業界も厳しくなる。

めっちゃくちゃになった日本は、数十年間は立ち直らないでしょう。ただ、それを立て直すのは恐らく子どもたちだと考えた場合、その子どもたちを守る以外には最後ないんだなと思っていたんです。

◆チェルノブイリ事故 未だに残る放射能汚染

今回、粉ミルクからセシウムが出たことで、中国が禁輸措置を継続することを発表しました。今、継続すると言ったのですが、実はもう禁輸措置になっているんです。ずっと。日本人だけが「安全だ」と日本でとれた物を食べているのですが、大震災以降、アメリカ、フランス、中国、どこも日本の食べ物「危険だ」という認識でした。基本的には高級料理店、安全性を重視するお店では出ませんでした。それは当たり前ですね。私たち日本人が、例えば毒餃子事件のときに、毒餃子を致死量いかに食って安全ということはありませんでした。

裏を返せば、チェルノブイリの25年前、チェルノブイリ近郊でとれたキャベツ、レタスが安全だからといって、

わざわざ輸入して食べませんよね。

チェルノブイリ以降はヨーロッパにも食品の汚染が見つかり、25年たった今日でも、例えば北イタリアでは放射性キノコがとれて、ずっと出荷停止になっています。スコットランド(イギリス)でも、当時の汚染で、いまだに乳牛、ミルクは、出荷ができなくなっています。つまり、チェルノブイリからずっと離れたイタリア、何千キロ離れたスコットランドですら、いまなお放射能被害があるわけです。ヨーロッパの人はそれを知っているんです。

ヨーロッパから見れば、日本は小さな国です。チェルノブイリから考えた場合、非常に小さなところで原発事故が起こっている。「ああ、日本中が汚染されている」と思うのは無理もないことなんです。

◆起きていることを日本人だけが知らない

日本政府は情報隠蔽を繰り返しています。日本政府が「食べ物安全だ」と言ってるから輸入したら、実際検査で放射性物質だった。ふざけるなど、フランスは送り返してきました。こうやって、どんどん信頼を失っていったわけです。

日本人だけはいまだにそのことを知りません。先ほど言ったように、テレビ・新聞が報じないからです。被曝から子どもと女性を守ろうと、全世界の国々が自国民を避難させた事実すら、テレビ・新聞は報じませんでした。恐らく皆さん、知らないと思います。そして、世界中で日本の食材が禁輸になっていることも恐らく知らないと思います。

最も危険な食べ物を日本人は食べているというのが世界での認識です。ですから、日本にきたスポーツ選手などは、自分の家から食糧を持ってくるわけです。これが今、日本の置かれている現状です。まず、この点をぜひ前提として理解していただきたい。

◆記者会見で質問をしない大手メディア

メディアの報じてきたことというのは非常にゆがんでいたわけです。構造的な問題をお話ししたいと思いますが、まず、エピソードを1つ。

東京電力の会見に、私自身も3月13日ぐらいから1カ月ほど出ていました。1日7回8回やるので、24時間体制です。

東京電力の会見に、大手メディアは200～300人、フリーランスなどは数十人出ていました。東京電力に対して都合の悪い質問をしたのは、3月の段階では全部フリーランス、もしくは海外メディアの記者だけです。汚染水が出ているのではない、放射能が出ているのではない、格納容器が壊れているのではない、メルトダウンが始まっているのではない、清水社長はどうしてないんだ、こういう質問ですね。その間、一般の皆さんがご覧になっているテレビ・新聞の記者たちは何をやってたかという、基本的に黙っています。たまに口を開くと、計画停電、東京多摩地区は、いつから始まるんですか。直ちに東京電力に影響のないような質問ばかりするんです。

◆国際海洋テロに等しい放射能汚染水の放出

ところが、ある質問を境に、急に大手メディアの記者が急変、激変するんです。

木野龍逸さんや日隅一雄さんというジャーナリストたちが、とりわけ海洋への汚染を気にして質問を繰り返していました。3月の終わりぐらいから、どうも放射能汚染水が海洋に流れる可能性がある、危ないんじゃないかと。食いとめなくては行けないと、私も同じ質問をしていました。

なぜなら、海洋、つまり海は世界共通の公共財産なんです。海洋を汚してしまうと、国自体の信頼がなくなる。同時に、多額の国際賠償が来る。ロンドン条約並びに国連海洋法などに基づいて、何十兆円とか、場合によっては何百兆円が何年間にもわたってかかってくる可能性がある。海に入ってしまうと除染できませんから、海洋汚染だけは、是が非でも止めないといけな。ストロンチウムが入れば、もうこれは無理です。食物連鎖、生体繁殖で、何年後かにマグロや世界中の太平洋中の回遊魚などに汚染が始まるわけです。

かつての日本で言えば、公害病がいい例ですね。イタイイタイ病や水俣病、あれは水銀ですが、同じことが太平洋で起こることです。かつてのビキニの原子マグロのようなことを、今度は日本がやってしまうのではないかと。しかも、出ている量が水爆実験の一発ではなくて継続的に出ていたら、本当に国際海洋テロ行為に等しい。それだけは何とかして止めるべきではないかと質問を繰り返すんです。出ていませんか。大丈夫ですか。ずっとそれを聞いたんです。(4面に続く)

(7面の続き)

「そういうことはしません」と言っていた東京電力。「大丈夫です。ロシア、フランスから貯蔵プールが来ます」、「5号炉6号炉のピットが空いているので、そっちに流します」と言っていたのが、突然4月3日の夜、4月4日ですが、事前通告もなく勝手に海に流したわけです。正式な事前通告もなく。

結果、韓国など各国から抗議が来しました。当然です。仮に北朝鮮、韓国、中国が放射能汚染水を勝手に日本海に流したら、日本も怒りますよ。日本はそれをやってしまったんです。

◆権力側の情報隠蔽に加担する大手メディア

国際非難がおこり、「誰が指示したんだ、こんなとんでもないことをして」という会見が夜あったわけです。フリーランスの記者たちがずっと追求していました。そしたら突然、声が聞こえるんですね。「おまえたちの会見じゃないんだよ」と。「もういいだろう、その質問は」と、後ろのほうから声がかかるわけです。大手メディアの記者でした。つまり、東京電力に逆らうような質問をするなど。これが実際に起こっていたことです。

会見時にさまざまなことを聞いたのは全部、フリーランスの記者でした。あとは、海外メディア、もしくは赤旗、雑誌の記者の一部、本当にこれは全部と言っていいと思います。大手メディアの記者は何一つ聞かずに黙っていました。そして、途中から邪魔をするようになったわけです。

記者クラブシステム、日本で唯一の同業者が同業者を排除してアクセス権を独占するという、世界唯一のシステムがここまで来た。メディアが権力監視ができない。つまり、機能不全だったらよかったんですが、権力側の情報隠蔽に加担して、逆機能を果たしたわけです。

◆電力会社 発電コストの3%が利益になる

なぜこんなことになっているのか構造的な問題についてお話しします。実は、日本の原子力発電は、コストがかかればかかるほど全員がもうかる仕組みになっているんです。全員というのは、国民を除いて全員。政治家、産業界、役人、そしてメディア、この四者。いわゆる日本の社会構造のパワーユニットたち全員が得するものが原子力発電なんです。

まず、電力会社。これは本当に儲かるんです。発電コストの3%は利益として計上していいという決まりがあります。つまり、1基1,500億円ぐらいの火力発電所をつくって発電するよりも、同じ量だったら1基3,500億円の原発をつくったほうがいいんです。普通だったら、高いものをつくったらそれだけ損すると思いますが、2倍強の値段でどうして原発をつくるかという、3%が利益で計上できるからです。

発電コストがかかればかかるほど電力料金を国民からもらえます。コストが電力会社に利益として来る仕組みになっているわけです。だから、もんじゅとか1兆円かかるうが、つくって壊さないで管理して、原発コストとして計上して、自分たちにお金が入る仕組みを維持しているわけですね。これが、非常に単純にまとめた原子力会社の裏です。

◆経産省 原発コストの10%が特別会計に入る

じゃあ、役所は何だ、これも同じです。原発の所管は経済産業省ですが、経済産業省の予算というのは当然ながら、財務省への財務折衝、昔で言うと大蔵省折衝、復活折衝などを経て、国会の審議を通して得る予算、つまり一般会計です。今、日本は90兆円から100兆円規模。このうちのいくらかを財務省に頭を下げるながらもらうわけです。族議員も含めて。

ところが、日本には特別会計というのがあります。これが一般会計の倍ある。今現在、208兆円ぐらいあります。昔は400兆円もあると言われていました。特別会計は、実は大蔵省、財務省のチェックが入らないんです。裏を返せば、国会のチェックも入らない。そのまま自分のポケットマネーにできるんですね。これがまた見事なのが、原発コストの10%ぐらいを特会として計上していいと。つまり、経産省は原発を造れば造るほど特別会計、つまり自分のお小遣いがふえるわけです。上がれば上がるほどふえる。そして、天下り先としての電力会社にも仲よくできる。これが産業界と官界の仕組みです。

◆自民党と民主党 政治献金と選挙への動員

じゃあ、政治はどうなんだ。これも同じです。原発推進してきたのが自民党なんですが、自民党は電気事業連合会、電事連から多額の献金を受けています。ずっと長い間。各

300小選挙区のみならず参議院も含めて、選挙のたびに選挙資金の提供を受けています。そして、スタッフ、運動員も動員されます。電力会社というのは地方に行けば行くほど力は強く、産業界のトップです。そこの応援を受けるという構図になっているのです。逆らうとどうなるか。ネガティブキャンペーンで、あの政治家はおかしいと言われてしまう。票もない。これが自民党の仕組みでした。

野党の民主党はどうだったんだ。今、与党ですが、野党の民主党も、同じです。連合の中核である電力総連というのがあります。ここから全く同じように献金並びに選挙のときのスタッフ、選挙資金が提供されています。

全く口出しができなくなるわけです。原発反対と言えない。だから、こんな事故が起こっても、まだ声を上げる政治家は少ないわけです。つまり、政治も官界も産業界も、完全に電力会社に牛耳られているんです。

◆メディア 広告費、接待費という賄賂

最後に、記者クラブメディア、つまり大手メディアです。他の国だと、さすが批判がおこります。ところが、先ほど言ったように、誰一人批判しないんです。テレビでも批判する人たちは全員降ろされますから。新聞も。

日本の電力会社10社、電事連から広告費として、年間860億円がマスコミにわたっています。2位のパナソニックが700億円、3位のトヨタが500億円です。圧倒的1位です。

もう1つつけ加えると、接待費というのがあります。交際費。これが800億円。勝会会長が3月11日に大手メディアの幹部などと中国に行っていたのも接待費。合計で1,600億円ですが、広告費だけでも800億円強。それが電力会社、皆さんの電気代から大手のマスコミに渡っているわけです。

パナソニックもトヨタもたくさんライバル会社があります。そして、海外へも展開しています。広告を使う意味があるわけです。ところが電力会社、1社たりともそういうような意味でのライバル会社はいません。そして、当然ながら海外へも展開していません。広告費ゼロでいいわけです。何でゼロでいいのに広告費を800億円も払うのか。言葉を変えて言うと、マスコミへの賄賂です。マスコミはそれで生きているわけです。

電力会社に逆らうと、政府も役所も産業界も敵に回す。自らのお金もなくなるということで、嘘でもいいから安全と流せとやってきたのがこの9カ月で、いまだにその状況は変わっていません。

◆情報の多元化、多様性の確保が重要

「何を信用すればいいか」と本当によく聞かれます。ただ、よく聞かれるのは日本でだけで、海外では余り聞かれません。なぜかという、情報リテラシーが、日本は多分年齢で言ったら幼稚園児の人が1億3000万人ぐらいいるからです。マッカーサーが戦後、日本人は12歳だということを言ったのですが、情報の分野だけで言えば、恐らく今の日本人の1億強ぐらいは幼稚園、まだ小学校に入学できないという状況にあると思います。

インターネットなどで情報の多様性を担保しようとする。つまり、今現在、大手メディア、新聞・テレビだけを信じている人は幼稚園なんです、インターネットで多角的に情報をとっている人は恐らく小学校入学。そして、それとは別にもう1つ情報の流れ、つまり、情報というのはいろいろな見方があるんだ。正しいものは何かというよりも、むしろこの世の中というのは多様な価値観と多様な情報で満たされて、多様な人の考え方で構成されている。何が正しいかというのはそんな1秒2秒では出ない、というふうにわかると中学校入学です。

その後、いろいろな形で多元化、多様性というのを認められる。例えばキュレーションとかそういう意味で高次に情報分析とかができるようになると大学・大学院です。各国そういう人がいますが、日本の場合は政治家、それから官僚、企業のトップ、そして何といてもメディアの人たちが全員幼稚園なので、幼稚園の人たちがつくっている情報空間は、当然ながら受けるほうも幼稚園から出られないのは当たり前なので、皆さんに罪はありません。

◆常に正しい情報は無理 人間は必ず間違える

なぜ、「正しい」ということがないかという、どんな情報も、新聞もテレビもネットも、あらゆるすべての情報というのはしょせん人が発信している。つまり、人がつくっている情報なんです。ニュースも。御存じのように神でない限り完璧なものではありません。人というのは、間違えることがあるわけです。だから、常に正しいということは無理なんです。

常に正しいことが無理ということは、新聞の記事もインターネットも同じように間違えれば、同じようにあっているということです。こういうふう考えるのが、外国でメディアリテラシーの進んだ人たちです。日本人だけがNHKというのは信頼のあるテレビだ。朝日新聞は天声人語、試験に出るからこれは正しいと、小さいころから洗脳されてるわけです。だから、急に、「朝日新聞でたらめ多いですよ」「この記事は間違っていますよ」と言っても、そんなわけない。自分は朝日で育ってきたんだと否定するんです。

◆情報を疑い合理的な物を集める

だから、正しい情報というのは自分たちでとってくる。リテラシーを働かせて、1つ1つ個別に、これは正しいけど、これは間違っているという風に。

一人一人が見る目をつけるのは、今からは難しいと思いますが、これから教育される若いお子さんたちとかは、そういう目をつけられればいい。幸いなことに、子どもたちはインターネットなどをみんな使えるので、新聞、テレビ、インターネットも見れば、非常に多様性に富んでいます。

ネットの報道自体が1つではありません。私のように非常に優しく放射能はもしかしたら危険かもしれませんが、言う人もいれば、放射能は危ないと言う人もいるし、放射能は安全ですと言う人もいる。ネットに集合されているんですね。ネットを見れば多様性が担保されるので、この世の中にはいろいろな情報が、考え方があるんだと思う冷静な日本人が今、育っているわけです。

新聞とかテレビだけを見ちゃうと、1つだけになってしまうので大変危険なんです、そういう意味では、少しずつリテラシーを得る日本人がふえていると思います。正しい情報というよりも、情報はまず疑って、自分が合理的だと思う情報を集めるという以外に方法はないということです。

◆セシウムは無私物なので賠償責任なし

残念ですが、これからの日本で健康被害が出てくるのは間違いありません。人類なので、人間は放射能に弱いんです。ただ、現在の政府やマスコミは強いと言っていますが、恐らく4~5年ぐらいたつと変わってくると思います。

今後、健康被害が出たときにどうするか。当然ながら医療費含めて政府、東電が賠償してくれなければいけないのですが、一部では、東京電力に賠償責任なしの判決が出ています。

福島のゴルフ場にセシウムが出ました。営業していなかったのに、営業の費用を賠償請求して何億円訴えたわけです。地裁で出た判決は、セシウムは無私物、つまり、誰のものでもない、東京電力に賠償責任はない。そして、毎時3ミリベクレル、直ちに健康に被害を及ぼすものではないので営業はできると、恐ろしい判決が出ました。1ラウンド6時間ぐらいで回りますよね。1時間当たり3ミリベクレルということは、18ミリベクレルです。そして、毎日働くキャディさんは18ミリベクレル×30日。すごい放射線を浴びるのですが、日本人は放射能に強いそうなので、こういう判決も出るわけです。今後この判決が例となって、範となって、各地でこういう判決が出ます。多分、今後ずっと続くと思います。つまり、因果関係はないというわけです。

◆今後おきる健康被害 対抗手段、武器は記録

かつての原発訴訟、公害病もそうですが、対抗する手段は1つしかありません。武器として必要なのが記録です。最後は自分の記録だけです。政治や行政や、あるいはマスメディアに頼ってもだめなので、自分の身は自分で守っていくしかありません。

政府は必ず同心円と言います。20キロ以内は補償します。30キロ以内は補償します。東京・埼玉で被曝した人は完全に無視されますから、3月11日を境に、記録を全部残す。これ以外にないです。

とりわけ、お父さんお母さんは、子どものために記録を残していただきたい。自分たちがこの世からいなくなって、子どもが成人してしばらくしてから健康被害が出る可能性があるのです。これは、チェルノブイリがいい例です。残念ながら戦わなくてははいけないのですが、もし3月11日から記録だけでも残っていれば、国から、少なくともお金や補償というのを受けられる可能性が高まるわけです。必ず勝つとは言いませんが、戦うためには記録が必要です。

自分の身を守る、何より子どもを守るということの観点から、ぜひ記録をつけていただきたい。それだけが今、唯一個人でできることではないかというふうに思います。

以上です。ありがとうございました。(了)